

平成18年4月26日

18年4月調査「当行の主な営業エリアの経済動向」について (18年3月末の時点で入手可能なデータなどを基に調査したものです)

足利銀行(頭取 池田 憲人)は、主な営業エリアである「栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県」および「全国」の経済動向について調査を行いましたので、その結果を別紙の通り発表いたします。今回のポイントは下記の通りです。

記

1. 栃木県の経済動向

「全体の回復は緩やかながらも一部に堅調な動きがみられる」

県内経済は企業部門など一部に堅調な動きがみられる。家計部門では個人消費など需要面は底堅い動きが続いている。企業部門では設備投資は増加基調が続いており、生産活動は回復基調で推移している。一方、雇用情勢は堅調に推移している。

2. 群馬・茨城・埼玉県の経済動向

「緩やかな回復が続いている」

群馬県

生産面は、1月の鉱工業生産指数が3カ月連続で前年を上回ったものの、前月比は2カ月連続で低下した。需要面は、大型小売店販売は前年を下回ったものの、新車販売、住宅投資は前年を上回った。一方、雇用情勢は改善した。

茨城県

生産面は、1月の鉱工業生産指数が2カ月ぶりに前年を下回り、前月比も2カ月連続で低下した。需要面は、新車販売、住宅投資が前年を上回ったものの、大型小売店販売は前年を下回った。雇用情勢はやや悪化した。

埼玉県

生産面は、1月の鉱工業生産指数が5カ月連続で前年を上回り、前月比は2カ月ぶりに上昇した。需要面は、大型小売店販売は前年を下回ったものの、新車販売、住宅投資は前年を上回った。一方、雇用情勢は改善した。

3. 全国経済の動向

「緩やかに回復している」

国内経済は、一部に堅調な動きがみられるものの全体では緩やかに回復している。また、雇用情勢は改善している。

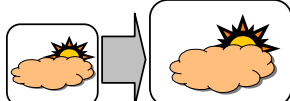
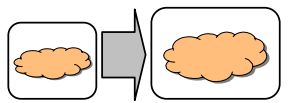
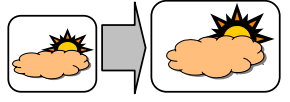
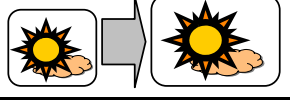
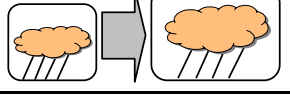

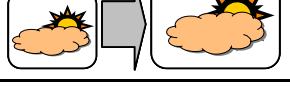
以上

あしぎん経済概況








2006年4月号

株式会社 足利銀行

栃木県経済の動向（2月）

	基調判断	判断の前月からの変化	
全体	全体の回復は緩やかながらも一部に堅調な動きがみられる	据え置き	
	県内経済は企業部門など一部に堅調な動きがみられる。家計部門では個人消費など需要面は底堅い動きが続いている。企業部門では設備投資は増加基調が続いており、生産活動は回復基調で推移している。 一方、雇用情勢は堅調に推移している。		【景気水準(天気図)】 前月調査 今月調査 
	基調判断	判断の前月からの変化	景気水準(天気図)
個人消費	底堅い動き	据え置き	前月調査 今月調査 
	大型小売店販売額(既存店)は前年を下回った。乗用車新車登録台数は前年を上回った。		
住宅投資	持ち直しの動き	据え置き	前月調査 今月調査 
	住宅着工戸数は2月単月では前年を下回ったものの、今年度累計は前年を上回った。		
設備投資	増加基調	据え置き	前月調査 今月調査 
	設備投資額D.I.値(4~6月)が製造業、非製造業ともに前期実績を上回った。		
公共投資	緩やかな増加基調	据え置き	前月調査 今月調査 
	公共工事請負金額は2月単月、今年度累計ともに前年を上回った。		
産業動向	回復基調	据え置き	前月調査 今月調査 
	鉱工業生産指数(原指数)は加工組立型業種が全体をけん引し前年を上回った。		
雇用情勢	堅調	据え置き	前月調査 今月調査 
	有効求人倍率は1倍超の高水準が続いている。		

天気図(景気水準)の説明

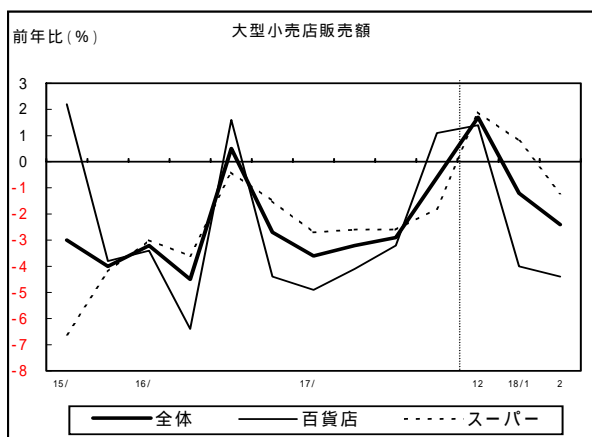
						
快晴	晴れ	薄日	曇り	小雨	雨	大雨
← 良い			悪い →			

注: 基調判断の変化と天気図の変化は必ずしも連動しない(基調判断は上方修正となったものの、景気水準が変化するまでには至らない場合等)

1. 個人消費 ～底堅い動き～

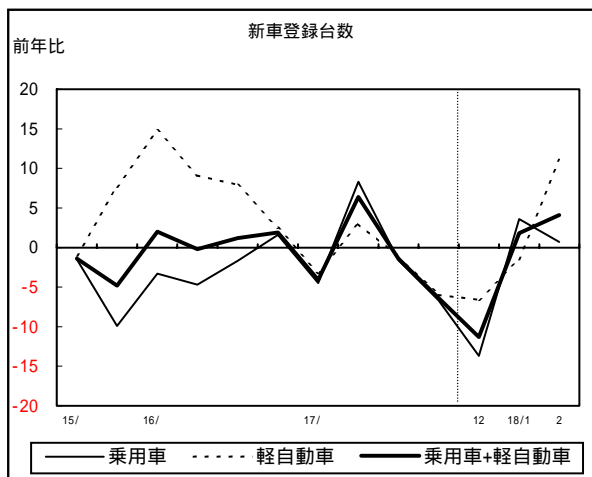
個人消費は大型小売店販売額が前年を下回ったものの、乗用車新車登録台数は前年を上回るなど、底堅い動きが続いている。

大型小売店販売額（速報）は前年比 2.4%と2カ月連続して前年を下回った。内訳をみると、スーパーは同 1.2%と3カ月ぶりに前年を下回り、百貨店は同 4.4%と2カ月連続して前年を下回った。



資料: 経済産業省

乗用車新車登録台数（乗用+軽自動車）は前年比 4.1%増加し 9,804 台となった。車種別にみると、乗用車は、普通車が前年を下回ったものの小型車が前年を上回ったことから、前年比 0.7%増と2カ月連続で増加した。また、軽自動車は同 11.1%増と4カ月ぶりに増加した。

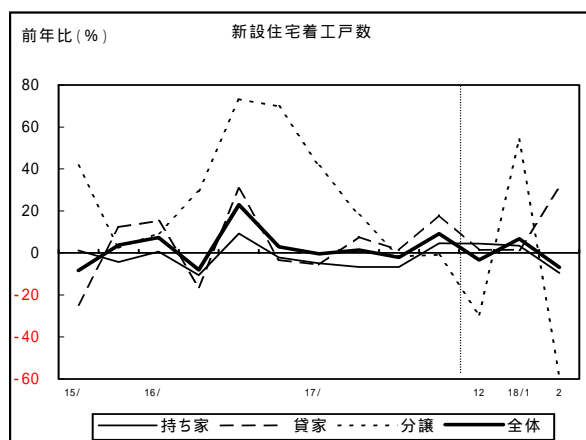


資料: 栃木県自動車販売店協会、栃木県軽自動車協会

2. 住宅投資 ～持ち直しの動き～

住宅投資は持ち直しの動きがみられる。

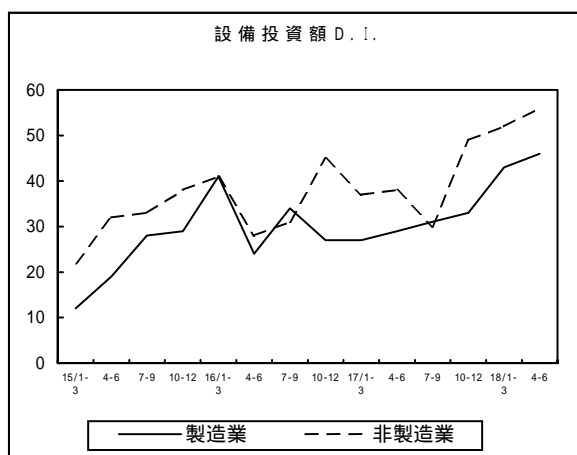
新設住宅着工戸数は全体で前年比 6.9%と2カ月ぶりに前年を下回り 1,300 戸となった。利用関係別にみると、貸家が同 31.1%増と5カ月連続で増加したものの、分譲が前年比 58.6%と2カ月ぶり、持ち家が同 9.5%と4カ月ぶりに前年を下回った。住宅投資全体では一進一退の状況が続いているが、今年度累計では前年比 2.1%増となった。



資料: 国土交通省

3. 設備投資 ～増加基調～

足利銀行調査の設備投資額 D.I. 値の 4～6 月期見込み(「増加」企業割合 - 「減少」企業割合)は、製造業、非製造業がともに前期実績を上回るなど、増加基調が続いている。



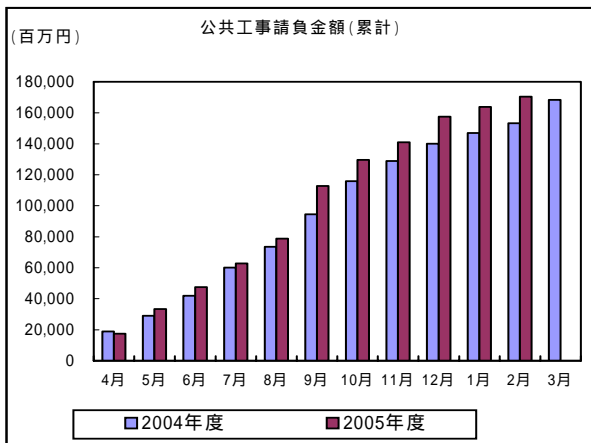
資料: 足利銀行「県内産業景気動向調査」

注: 平成18年/1-3期は見込み、平成18年/4-6期は見直し

4. 公共投資 ～緩やかな増加傾向～

公共投資は水準としては低いものの2月単月、今年度累計ともに前年を上回った。

東日本建設業保証㈱調査の新規工事請負金額は前年比 5.1%増と2カ月ぶりに前年を上回った。発注者の内訳をみると、県(前年比 24.9%)、市町村(同 1.3%)は減少したものの、国(同 26.2%増)、公団・事業団(同 5.0%増)は増加した。

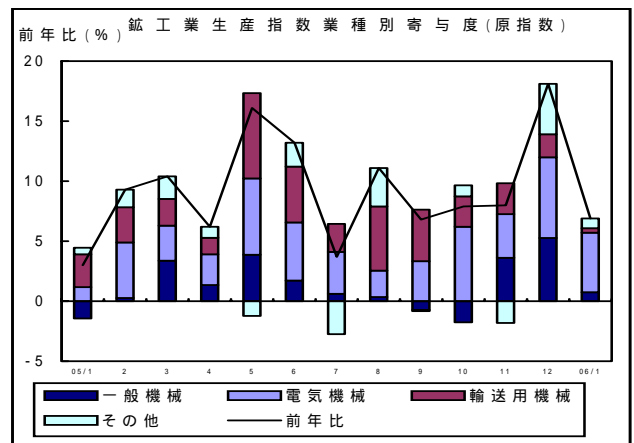


資料：東日本建設業保証㈱栃木支店

製造業 ～回復の動き～

前年比で鉱工業生産指数(原指数)が増減した業種は以下の通りである。

プラスチック製品工業(前年比 10.5%)、皮革製品工業(同 6.0%)等が低下し、電気機械工業(同 27.2%増)、精密機械工業(同 17.3%増)、化学工業(同 10.9%増)、鉄鋼業(同 9.9%増)等の業種が増加した。

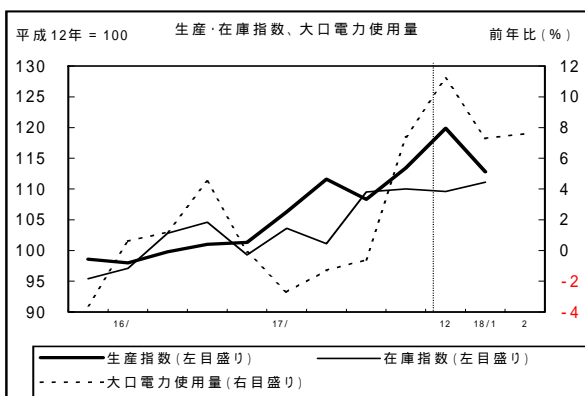


資料：栃木県統計課

5. 産業動向 ～回復基調～

鉱工業生産指数(季調済1月)は前月比 5.9%の 112.8 となったものの、前年比は電気機械、輸送機械が全体をけん引し同 6.9%増と15カ月連続で上昇し、生産活動は回復基調となっている。

2月の生産は大口電力使用量が同 7.6%増と7カ月連続で増加するなど回復が続くとみられる。



資料：栃木県統計課、東京電力㈱栃木支店

建設業 ～前年比減少～

建設工事受注残高(抽出企業調査、速報)は前年比 8.8%と5カ月連続で減少した。官公庁工事受注残高は前年比 6.4%と4カ月連続で、民間工事受注残高は同 10.1%と10カ月連続でともに減少した。

観光・レジャー ～低調も一部に明るさ～

主要観光地7道路(5有料道路といは坂、尾頭トンネル)の通過車両台数は、前年比 4.5%となり3カ月連続で前年を下回った。

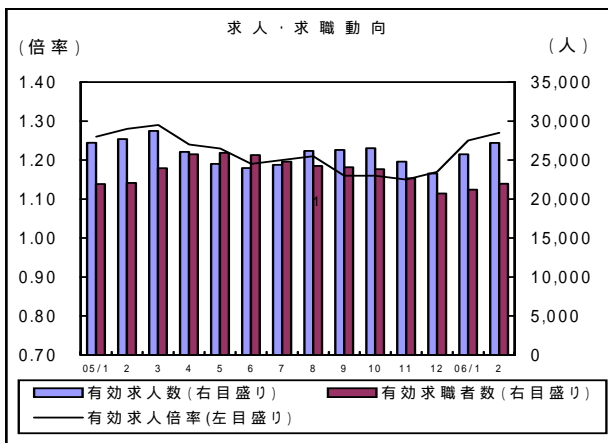
観光地旅館・ホテルの宿泊客数(抽出企業調査、速報)は、全体で前年比 6.1%と3カ月連続で前年を下回った。

一方、ゴルフ場利用客数(1月)は、前年比 14.5%増と9カ月連続で前年を上回った。

6. 雇用情勢 ～堅調～

雇用情勢は有効求人倍率が高水準で推移するなど堅調な動きが続いている。

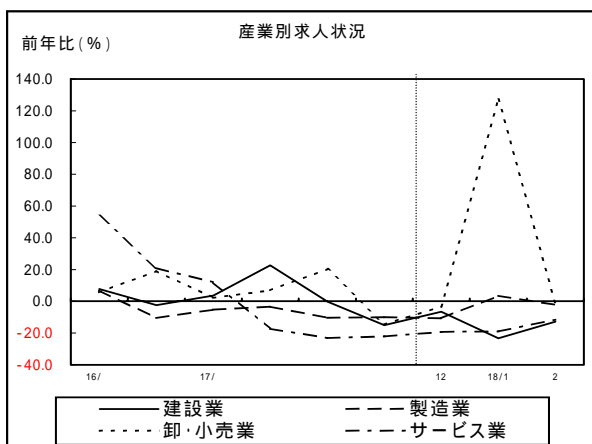
季節調整後の有効求人倍率(学卒除き、パート含む)は、前月と比べ0.02ポイント上昇の1.27倍となった。月間有効求人数(学卒・パート除く)は前年比1.7%と7カ月連続で減少し、月間有効求職者数(学卒・パート除く)は同0.4%と39カ月連続で減少した。



資料：栃木労働局職業安定部「雇用失業情勢指標」

産業別新規求人動向(学卒・パート除く)をみると、建設業(前年比12.8%)、サービス業(同11.5%)、製造業(同2.2%)など主要業種で前年を下回ったことから、全体では同2.3%と2カ月ぶりに前年を下回った。

なお、雇用保険受給者数は前年比0.7%と3カ月ぶりに前年を下回った。

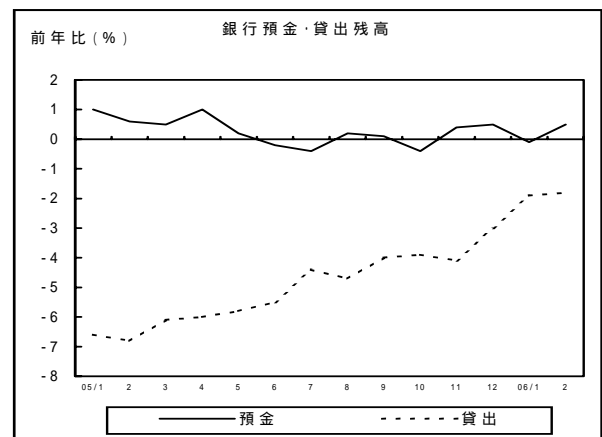


資料：栃木労働局職業安定部「雇用失業情勢指標」

7. 金融・物価 ～物価は上昇に転じる～

民間金融機関の預金残高は前年比0.5%増と2カ月ぶりに増加し、貸出残高は同1.8%と27カ月連続で減少した。

消費者物価指数(平成12年=100)は総合で97.7となり、前月比は0.2%と減少したが、前年比では0.5%上昇した。前年と比べて農水畜産物、他の工業製品などが下落したものの、石油製品、繊維製品などが上昇した。

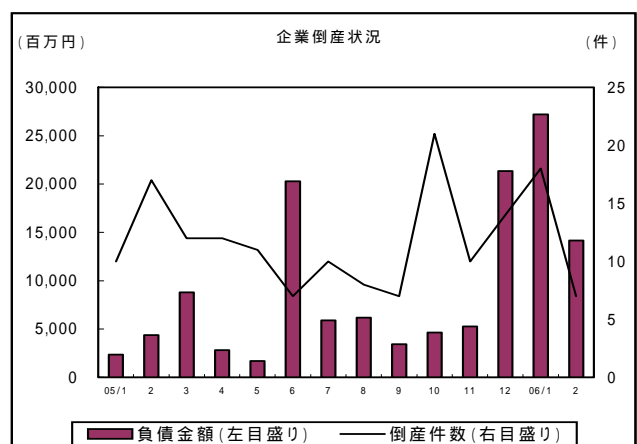


資料：日本銀行調査統計局、栃木県銀行協会

8. 企業倒産 ～予断を許さない状況～

企業倒産は件数が前年比10件減少したものの、負債総額は同97億86百万円増加し、小康状態ながらも予断を許さない状況となっている。

業種別では、サービス業が4件、建設業が2件、製造業が1件であった。原因別では7件の全てが販売不振によるものであった。



資料：東京商工リサーチ宇都宮支店「栃木県内企業倒産整理状況」

群馬・茨城・埼玉県経済の動向(2月)

～ 緩やかな回復が続いている～

(群馬県)生産面は、1月の鉱工業生産指数が3カ月連続で前年を上回ったものの、前月比は2カ月連続で低下した。需要面は、新車販売、住宅投資は前年を上回ったものの、大型小売店販売は前年を下回った。

一方、雇用情勢はやや改善した。

1月の鉱工業生産指数は前年比5.7%増と3カ月連続で上昇したものの、前月比は0.6%と2カ月連続で低下した。前月と比べ情報通信機械工業、一般機械が低下した。

個人消費は、大型小売店販売額(速報)が前年比1.1%と2カ月連続で前年を下回ったものの、住宅着工戸数が同18.2%増、乗用車新車登録台数は同0.3%増とともに2カ月連続で前年を上回った。また、公共工事請負高は前年比13.5%と7カ月ぶりに前年を下回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.03ポイント上昇し1.62倍(季調済)となった。

(茨城県)生産面は、1月の鉱工業生産指数が2カ月ぶりに前年を下回り、前月比も4カ月ぶりに低下した。需要面は、新車販売、住宅投資が前年を上回ったものの、大型小売店販売は前年を下回った。また、雇用情勢はやや悪化した。

1月の鉱工業生産指数は前年比2.0%と2カ月ぶりに、前月比も0.3%と4カ月ぶりに低下した。前月と比べ、電気機械工業、電子部品・デバイス工業などが低下した。

個人消費は、大型小売店販売額(速報)が前年比0.7%と2カ月連続で前年を下回ったものの、乗用車新車登録台数が同3.9%増と2カ月連続で、住宅着工戸数は同62.1%増と6カ月連続で前年を上回った。また、公共工事請負高は前年比34.2%と4カ月連続で前年を下回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.01ポイント低下し0.89倍(季調済)となった。

(埼玉県)生産面は、1月の鉱工業生産指数が5カ月連続で前年を上回り、前月比は2カ月ぶりに上昇した。需要面は、大型小売店販売が前年を下回ったものの、新車販売、住宅投資は前年を上回った。

一方、雇用情勢は改善した。

1月の鉱工業生産指数は前年比4.5%増と5カ月連続で、前月比は2.1%増と2カ月ぶりに上昇した。前月と比べ、化学工業、電気機械工業などが上昇した。

個人消費は、大型小売店販売額(速報)が前年比4.4%と2カ月連続で前年を下回ったものの、乗用車新車登録台数が同1.1%増と4カ月ぶりに、住宅着工戸数は同2.5%増と5カ月連続で前年を上回った。また、公共工事請負高は前年比19.9%増と2カ月ぶりに前年を上回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.04ポイント上昇し0.99倍(季調済)となった。

全国経済の動向（2月）

～ 緩やかに回復している～

2月の国内経済は、一部に堅調な動きがみられるものの全体では緩やかに回復している。また、雇用情勢は改善している。

鉱工業生産指数（季調済、速報、平成12年=100）は103.5となり、前年比は3.7%増と7カ月連続で上昇したものの、前月比は1.7%と7カ月ぶりに低下した。生産が低下した業種は化学工業、一般機械工業、電気機械工業等であった。また、在庫指数は95.0となり、前月比は0.3%増と4カ月連続で増加した。

個人消費関連は、大型小売店販売額（店舗調整済、速報）が、前年比1.9%と2カ月連続して前年を下回った。内訳をみると、百貨店は同0.3%増と2カ月ぶりに前年を上回ったものの、スーパーは同3.4%と2カ月連続して前年を下回った。また、新車登録届出台数（速報）は、前年比1.0%増と2カ月連続で前年を上回った。このうち乗用車は、普通車、小型車が前年を下回ったものの、軽自動車は前年を上回ったことから2カ月連続で前年を上回った。

新設住宅着工戸数は、前年比13.7%増の96,995戸と3カ月ぶりに前年を上回った。内訳をみると、貸家、持ち家、分譲ともに前年を上回った。

雇用状況は、有効求人倍率は前月より0.01ポイント上昇の1.04倍となった。また、完全失業率は前月と比べ0.4ポイント低下の4.1%となった。男女別では、男性

が4.5%と前月から0.3ポイントの低下、女性も3.6%と前月から0.4ポイントの低下となった。

企業倒産は、件数が前年比2.9%増の1,044件、負債総額が同61.2%の2,885億円となった。

国内企業物価（速報）は、総平均が99.3となり、前年比は2.9%増と上昇し、前月比も0.4%増と上昇した。内訳をみると、農林水産物（前月比3.7%）、繊維製品（同0.7%）などが下落したものの、非鉄金属（同2.5%増）、電力・都市ガス・水道（同2.2%増）、石油・石炭製品（同1.4%増）などが上昇した。また、輸出物価は前年比5.2%増と上昇し、輸入物価も同25.0%増と上昇した。

消費者物価は、総合指数が97.8となり、前年比は0.4%増と2カ月連続で増加したが、前月比は0.3%と下落した。また、生鮮食品を除く総合指数は97.6となり、前年比は0.5%増と4カ月連続で上昇し、前月比は0.1%と2カ月連続して下落した。

マネーサプライ（M2+C D）は前年比1.7%増となった。また、M2+C Dに郵便貯金などを加えた広義流動性は前年比1.8%増となった。

3月の円相場（月中平均）は、前月比58銭円安ドル高の117円31銭であった。

栃木県の主要経済指標

	景気動向指数		生産・出荷・在庫指数（季調済、12年=100）								2・3	
	1		鉱工業生産指数			製造業生産		製造業出荷		製造業在庫		
	先行指数	一致指数	前月比		前年比	前年比		前年比		前年比		
平成12年度			100.0		0.3	100.0	0.3	100.0	1.3	100.0	15.3	
13			98.5		1.5	98.5	1.5	101.2	1.2	101.0	1.0	
14			98.6		0.1	98.6	0.1	101.7	0.5	95.8	5.1	
15			98.4		0.2	98.4	0.2	104.6	2.9	100.6	5.0	
16			100.2		1.8	100.2	1.8	109.1	4.3	101.2	0.6	
17年1月	50.0	57.1	107.1	7.1	3.0	107.2	3.0	113.0	4.8	98.7	3.9	
2	10.0	42.9	107.7	0.6	9.3	107.8	9.3	120.0	11.9	107.5	9.0	
3	20.0	57.1	104.2	3.2	10.4	104.3	10.5	116.7	14.1	104.8	4.2	
4	50.0	57.1	107.3	3.0	6.2	107.3	6.2	120.8	10.2	97.4	6.9	
5	80.0	85.7	113.8	6.1	16.1	114.0	16.2	122.9	16.1	100.3	2.3	
6	80.0	71.4	113.7	0.1	13.2	113.8	13.2	121.7	9.1	105.9	4.2	
7	50.0	50.0	108.1	4.9	3.7	108.0	3.7	118.1	5.2	109.4	8.1	
8	35.0	42.9	112.1	3.7	11.1	111.9	11.1	120.2	14.3	112.2	2.7	
9	30.0	42.9	104.6	6.7	6.8	104.7	6.7	114.5	4.6	107.3	3.6	
10	50.0	42.9	106.9	2.2	7.9	106.9	7.9	115.3	6.2	110.3	7.7	
11	75.0	64.3	113.3	6.0	8.0	113.4	8.1	123.2	6.9	110.3	7.5	
12	70.0	85.7	119.9	5.8	18.1	120.0	18.2	130.6	12.6	109.8	17.0	
18年1月	60.0	71.4	112.8	5.9	6.9	113.0	7.0	118.7	6.8	111.2	13.5	
2												
調査機関	栃 木 県 統 計 課											

注) 1.一部の計数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある 2.生産・出荷・在庫指数の年度値は原指数の暦年集計、前年比は原指数による 3.平成17年4月以降はすべて速報値

	業種別生産指数（季調済、12年=100）								1・2		大口電力使用量	
	電気機械	輸送機械	食料品	一般機械	化学工業	金属製品	プラスチック	非鉄金属	（製造業）			
	ウエイト	1,824.4	1,223.5	1,285.3	1,049.2	1,030.8	712.9	632.2	263.8	百万KWH	前年比	
平成12年度	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	7,129	2.0	
13	97.6	117.4	102.0	90.2	96.3	98.0	95.5	90.1	90.1	6,755	5.2	
14	101.1	122.5	109.4	73.2	105.2	89.5	89.4	93.2	93.2	6,796	0.6	
15	90.5	134.3	110.3	77.5	103.1	96.1	89.6	95.4	95.4	6,687	1.6	
16	84.1	136.2	110.3	91.6	115.1	94.7	88.0	100.9	100.9	6,737	0.7	
17年1月	96.1	166.9	111.6	86.7	119.0	89.8	89.3	102.4	102.4	504	2.2	
2	110.5	154.6	116.4	100.7	118.0	87.6	85.2	102.7	102.7	538	3.1	
3	93.2	154.1	114.2	119.4	116.5	83.0	85.2	106.5	106.5	557	2.9	
4	95.4	165.8	104.5	107.9	129.4	89.8	82.8	108.8	108.8	562	0.7	
5	111.4	183.8	94.9	117.1	134.5	88.6	80.4	102.9	102.9	520	2.9	
6	100.0	197.2	100.1	106.1	138.1	91.1	80.2	105.6	105.6	591	0.5	
7	96.7	171.5	105.2	104.5	124.8	88.4	81.8	106.9	106.9	596	2.5	
8	105.8	166.5	127.6	100.0	127.4	94.0	78.8	99.0	99.0	561	0.2	
9	84.9	170.3	108.6	87.3	122.8	93.1	78.6	104.7	104.7	607	0.6	
10	104.6	170.2	116.8	74.4	119.3	93.6	83.2	101.8	101.8	606	6.1	
11	114.1	186.2	101.0	100.0	124.4	94.5	79.8	105.4	105.4	595	5.0	
12	125.6	180.5	106.9	128.4	142.9	93.5	83.1	105.1	105.1	588	11.2	
18年1月	120.3	167.4	115.2	92.0	130.1	85.0	79.0	107.4	107.4	541	7.3	
2										579	7.6	
調査機関	栃 木 県 統 計 課									東京電力(株)		

注) 1.年度値は暦年集計 2.平成17年4月以降はすべて速報値

	大型小売店販売額				新車登録・届出台数			1世帯当たり 消費支出額 2 勤労者世帯 円	消費者物価指数 (栃木県・総合) 3	
	合計	百貨店	スーパー	合計(トラック、 バス、軽を含む)		乗用車	12年平均 =100		前年比	
				台	前年比					
				百万円	前年比 1・3					
平成12年度	299,005	3.0	1.5	4.3	111,082	2.8	4.1	345,816	100.0	0.3
13	292,191	1.5	1.4	3.9	108,627	2.2	1.8	333,361	98.7	1.3
14	295,515	1.6	0.8	2.3	112,989	4.0	7.3	344,858	97.7	1.0
15	297,816	3.2	2.0	4.0	112,135	0.8	5.5	378,049	97.8	0.1
16	298,508	2.5	3.0	2.2	110,244	1.7	2.4	358,181	98.1	0.3
17年1月	27,846	1.3	2.0	0.8	7,694	7.2	8.1	332,674	97.4	0.1
2	21,894	6.3	8.1	5.0	10,096	5.5	4.8	290,392	97.2	0.4
3	24,408	3.3	4.6	2.4	15,091	3.9	2.5	371,220	97.6	0.0
4	24,057	3.5	5.4	2.1	7,455	4.3	9.2	338,047	98.1	0.0
5	25,126	3.1	2.7	3.3	7,938	5.6	3.6	327,568	98.3	0.0
6	23,018	3.1	4.2	2.5	9,805	8.2	11.4	337,881	97.8	0.7
7	26,526	2.3	2.6	2.1	9,440	4.7	4.6	295,129	97.4	0.4
8	23,717	2.8	2.5	3.0	6,635	0.0	4.3	326,247	97.4	0.6
9	22,612	3.5	4.6	2.7	10,777	0.2	2.9	352,251	97.8	0.5
10	25,758	2.8	0.4	5.0	8,255	1.1	0.7	359,039	97.9	0.8
11	24,086	0.6	1.5	1.9	8,419	8.4	6.4	374,988	97.8	0.7
12	31,380	1.7	1.4	1.9	7,966	11.3	13.7	413,427	97.8	0.2
18年1月	r 27,379	1.2	4.0	0.8	7,855	2.1	3.6	424,205	97.9	0.5
2	p 21,300	2.4	4.4	1.2	10,535	4.3	0.7	315,808	97.7	0.5
調査機関	経済産業省				栃木県自動車販売店協会他			総務省	栃木県統計課	

注) 1. 大型小売店販売額は対象店舗が変更となるため前年比のみ店舗調整済の数値、rは修正値、pは速報値
2. 消費支出額の調査対象は宇都宮市、勤労者世帯の名目値 3. 大型小売店販売額、消費者物価指数の年度値は暦年値

	新設住宅 着工戸数		着工建築物 着工床面積		公共工事 請負金額		ゴルフ場 利用人員		主要観光地道路 通過車両台数 1	
	戸	前年比	千㎡	前年比	百万円	前年比	千人	前年比	千台	前年比
平成12年度	18,340	4.9	3,379	0.6	288,748	12.7	4,608	6.2	4,354	25.4
13	18,199	0.8	2,964	12.3	254,527	11.9	4,851	5.3	5,582	28.2
14	18,007	1.1	3,002	1.3	225,567	11.4	4,702	3.1	5,035	9.8
15	18,788	4.3	3,340	11.3	168,200	25.4	4,818	2.5	5,663	1.5
16	19,465	3.6	3,533	5.8	168,391	0.1	4,645	3.6	5,700	3.7
17年1月	1,313	1.9	249	56.0	6,887	33.8	207	22.7	317	7.9
2	1,396	10.9	292	34.6	6,298	11.8	199	22.1	296	8.8
3	1,502	10.8	293	7.2	15,042	2.8	343	4.7	317	4.2
4	1,572	0.1	232	39.4	17,499	7.7	420	3.5	346	7.0
5	1,630	1.3	315	2.4	15,783	55.8	526	9.1	560	0.9
6	1,866	5.2	338	6.0	14,242	10.6	437	5.9	462	0.3
7	1,892	6.5	260	10.2	15,322	15.5	441	4.8	495	11.7
8	1,677	2.7	247	12.3	15,952	19.4	414	2.5	658	10.3
9	1,633	10.0	285	2.5	33,949	61.9	427	0.7	493	0.8
10	1,807	13.9	357	12.1	17,003	20.8	501	11.9	763	6.0
11	2,074	16.1	416	62.1	11,266	13.8	512	4.7	684	17.4
12	1,516	3.4	334	39.6	16,491	47.7	400	5.1	266	6.5
18年1月	1,401	6.7	176	29.6	6,371	7.5	237	14.5	312	1.6
2	1,300	6.9	196	32.8	6,619	5.1			282	4.5
調査機関	国土交通省				東日本建設業保証		栃木県税務課		栃木県統計課他	

注) 1. 主要観光地は日光、鬼怒川、塩原、那須、14年度の年度値は日塩道路を除いた数値を対象とした合計及び前年比、
15年度の年度値は4～7月分のみ日塩道路を除いた数値を対象とした合計及び前年比

	人 口		国内銀行預貸金残高 2・3				不渡手形高		企業倒産 (負債額1千万円 以上) 4	
	人	前年比	預 金		貸 出 金		百万円	前年比	件 数	負債額
			億 円	前年比	億 円	前年比				
平成12年度	2,004,817	0.21	64,828	2.7	44,466	1.1	8,423	23.3	202	231,412
13	2,009,064	0.21	65,467	1.0	42,970	3.4	6,423	23.7	212	190,953
14	2,010,507	0.07	66,087	0.9	43,290	0.7	3,936	38.7	154	99,244
15	2,011,691	0.06	64,217	2.8	41,148	4.9	3,680	6.5	163	78,781
16	2,014,874	0.16	64,540	0.5	38,649	6.1	2,391	35.0	119	171,584
17年1月	2,016,196	0.16	63,964	1.0	39,043	6.6	147	21.8	10	2,343
2	2,016,071	0.15	63,722	0.6	39,033	6.8	338	15.5	17	4,364
3	2,015,862	0.14	64,540	0.5	38,649	6.1	383	45.1	12	8,788
4	2,010,844	0.06	64,463	1.0	38,310	6.0	165	60.2	12	2,829
5	2,013,414	0.04	63,775	0.2	37,539	5.8	113	39.6	11	1,690
6	2,014,278	0.05	64,526	0.2	37,389	5.5	312	181.1	7	20,284
7	2,014,887	0.05	64,401	0.4	37,710	4.4	51	40.0	10	5,906
8	2,015,324	0.08	64,211	0.2	37,541	4.7	447	329.8	8	6,188
9	2,016,074	0.08	64,077	0.1	37,729	4.0	336	286.2	7	3,441
10	2,016,452	0.08	63,693	0.4	37,862	3.9	380	93.9	21	4,636
11	2,017,251	0.09	63,828	0.4	37,553	4.1	209	7.5	10	5,270
12	2,017,485	0.07	64,992	0.5	38,364	3.0	225	100.9	14	21,347
18年1月	2,017,090	0.04	63,920	0.1	38,296	1.9	133	9.5	18	27,199
2	2,016,482	0.02	64,032	0.5	38,335	1.8	116	65.7	7	14,150
調査機関	栃木県統計課		日本銀行・栃木県銀行協会				栃木県銀行協会		東京商工リサーチ	

注) 1.人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2.国内銀行とは都市・地方・信託銀行の合計
3.預貸金残高は年度・月末残高、rは修正値、pは速報値 4.企業倒産は前月26日から当月25日までの集計、負債額は百万円

	一般職業紹介状況(学卒・パートを除く)					常用雇用指数 常雇30人以上		名目賃金指数 現金給与総額 常雇30人以上		所 定 外 労 働 時 間 (製 造 業)	
	有効求人 人倍率	月間有効求職者数		月間有効求人数		2		2		2・3	
		1	人	前年比	人	前年比	12年 =100	前年比	12年 =100	前年比	時間
平成12年度	0.81	30,827	2.6	18,559	24.6	100.0	2.1	100.0	2.5	16.6	10.5
13	0.75	35,091	13.8	16,803	9.5	97.2	2.8	99.7	0.3	15.6	7.6
14	0.64	36,804	4.9	18,096	7.7	85.2	12.3	95.4	4.3	16.5	9.5
15	0.87	32,517	11.6	23,110	27.7	82.5	3.2	97.3	2.0	18.3	10.3
16	1.16	25,383	21.9	26,918	16.5	82.2	0.4	104.1	7.0	19.6	7.9
17年1月	1.26	21,919	24.3	27,213	6.9	80.9	0.0	90.5	10.1	18.4	2.8
2	1.28	22,055	23.3	27,677	7.9	81.0	0.0	86.9	4.8	18.7	2.1
3	1.29	23,945	22.8	28,741	8.3	81.5	0.4	90.2	2.7	21.5	4.8
4	1.24	25,729	20.1	26,055	2.5	83.3	0.0	85.5	1.2	18.4	8.9
5	1.23	25,941	13.7	24,503	4.5	83.0	0.8	84.3	6.4	17.6	4.8
6	1.19	25,658	10.4	23,977	0.8	84.5	1.8	148.4	5.7	19.0	5.0
7	1.20	24,806	7.9	24,403	0.0	84.1	1.3	125.7	0.7	18.6	9.3
8	1.21	24,254	5.4	26,174	1.9	84.3	2.8	84.6	1.4	17.8	7.3
9	1.16	24,082	3.5	26,296	9.0	83.8	2.6	82.4	0.8	18.7	9.7
10	1.16	23,830	1.3	26,507	11.1	83.8	2.3	82.9	1.0	19.6	4.0
11	1.15	22,667	0.4	24,791	15.2	83.0	1.3	87.5	3.7	19.4	5.0
12	1.17	20,727	3.0	23,275	14.7	82.4	1.0	191.1	2.5	20.4	3.6
18年1月	1.25	21,230	3.1	25,730	5.4	83.3	3.0	83.2	8.1	19.9	3.8
2	1.27	21,960	0.4	27,200	1.7						
調査機関	栃木労働局職業安定部					栃木県統計課					

注) 1.有効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値、年度値は暦年集計、2.雇用指数、賃金指数、所定外労働時間の年度値は暦年集計
3.所定外労働時間の前年比は指数(平成12年平均=100)による比較

群馬県の主要経済指標

	人 口		鉱工業生産指数 (季調済)		大 型 小 売 店 販 売 額		乗用車新車登録 台 数		新 設 住 宅 工 戸 数	
	1		2		3		4			
	人	前年比	12年=100	前年比	億円	前年比	台	前年比	戸	前年比
平成12年度	2,024,852	0.16	100.0	5.4	2,350	3.4	90,389	1.4	17,882	7.5
13	2,031,372	0.32	90.1	9.9	2,574	5.2	90,392	0.0	16,661	6.8
14	2,031,975	0.03	85.9	4.7	2,725	0.2	93,091	3.0	16,775	0.7
15	2,033,535	0.08	86.5	0.7	2,843	1.5	99,736	0.5	17,356	3.5
16	2,033,744	0.01	91.0	5.2	2,836	3.0	103,654	3.9	17,329	0.2
16年12月	2,033,308	0.05	85.8	5.3	286	3.5	8,462	10.6	1,867	18.0
17年1月	2,032,709	0.06	88.2	7.1	254	1.1	7,416	5.2	1,164	4.7
2	2,032,699	0.05	87.4	4.8	203	7.8	9,787	2.8	1,067	9.5
3	2,032,556	0.08	84.3	9.3	238	2.2	15,187	3.0	1,088	34.1
4	2,028,733	0.13	85.7	4.5	227	2.2	6,623	10.4	1,284	9.9
5	2,030,599	0.19	83.2	8.3	228	3.8	7,299	7.0	1,384	5.5
6	2,030,951	0.20	83.8	8.9	223	1.9	8,523	7.6	1,500	11.8
7	2,030,896	0.23	87.5	7.1	247	1.0	9,004	2.6	1,662	9.4
8	2,031,160	0.14	88.4	4.0	223	2.8	5,988	1.9	1,459	7.7
9	2,031,361	0.12	90.3	0.9	222	1.2	10,406	1.3	1,400	12.3
10	2,024,044	0.48	87.3	3.5	239	2.2	7,113	1.5	1,774	8.5
11	2,024,389	0.46	95.6	8.5	230	1.0	7,895	2.1	1,367	0.6
12	2,024,223	0.45	93.5	7.1	293	0.6	7,278	14.0	1,238	33.7
18年1月	2,023,421	0.46	92.9	5.7	258	0.7	7,645	3.1	1,511	29.8
2	2,022,276	0.51	-	-	205	1.1	9,816	0.3	1,261	18.2
調査機関	群馬県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着 工 建 築 物		公 共 工 事		有効求人倍率 (季調済) 5	雇 用 保 険 受 給 者 実 人 員		消 費 者 物 価 指 数		企 業 倒 産 件 数	
	着 工 床 面 積		請 負 金 額			6		(前 橋)		(負債額1千万円以上)	
	千㎡	前年比	億円	前年比	倍	人	前年比	12年=100	前年比	件	前年比
平成12年度	3,535	0.6	2,763	21.0	0.97	12,137	7.5	100.0	0.5	202	1.0
13	2,847	19.5	2,484	10.1	0.81	14,773	21.7	99.7	0.3	238	17.8
14	2,962	4.0	2,299	7.5	0.77	12,285	16.8	99.1	0.6	222	6.7
15	3,078	3.9	1,937	15.7	1.08	8,690	29.3	99.0	0.1	152	31.5
16	3,294	7.0	1,589	18.0	1.31	7,626	12.2	98.3	0.7	123	19.1
16年12月	331	40.4	101	11.2	1.31	8,258	16.1	98.3	0.5	10	9.1
17年1月	206	1.9	47	32.0	1.27	7,910	16.0	97.9	0.6	14	7.7
2	267	20.8	70	17.8	1.30	7,692	14.2	97.5	0.9	16	166.7
3	252	11.9	166	16.8	1.35	7,626	12.2	97.5	0.8	9	40.0
4	270	9.4	158	4.1	1.37	7,378	15.7	97.8	0.8	14	75.0
5	260	7.1	92	6.6	1.33	7,665	8.9	98.2	0.4	7	0.0
6	249	15.9	131	20.7	1.36	8,042	14.4	97.8	0.7	17	41.7
7	284	3.7	128	17.0	1.40	8,023	15.4	97.8	0.4	10	42.9
8	252	16.5	149	16.2	1.55	8,457	12.5	98.0	0.0	19	46.2
9	261	8.2	215	10.0	1.41	7,994	14.8	98.2	0.3	12	0.0
10	282	0.3	207	17.6	1.46	7,637	10.8	98.6	0.3	8	14.3
11	218	15.4	126	2.7	1.46	7,386	12.5	98.1	0.8	6	25.0
12	254	23.2	105	3.6	1.52	7,018	15.0	97.9	0.4	11	10.0
18年1月	251	21.5	78	64.0	1.59	6,974	11.8	98.4	0.5	9	35.7
2	194	27.2	61	13.5	1.62	7,011	8.9	98.3	0.8	12	25.0
調査機関	国土交通省		保証事業会社協会		群馬労働局		総務省		東京商工リサーチ		

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、17年5月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済比
4. 年度値は暦年集計、14年度以前の年度値は旧分類基準による 5. 新規学卒除きパート含む季節調整値 6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値

茨城県の主要経済指標

	人 口		鉱工業生産指数 (季調済)		大型小売店 販売額		乗用車新車登録 台数		新設住宅 着工戸数	
	1		2		3		4			
	人	前年比	12年=100	前年比	億円	前年比	台	前年比	戸	前年比
平成12年度	2,985,676	0.44	100.0	4.3	3,197	6.3	108,617	2.7	23,844	9.7
13	2,991,172	0.18	96.1	3.9	3,152	3.4	107,428	1.1	23,748	0.4
14	2,992,538	0.05	94.8	1.4	3,091	3.0	109,320	1.8	22,881	3.7
15	2,992,152	0.01	100.1	5.6	3,157	3.2	117,888	0.0	23,434	2.4
16	2,991,589	0.02	104.2	4.1	3,035	4.2	119,239	1.1	23,460	0.1
16年12月	2,992,461	0.05	102.6	0.3	299	5.4	8,822	1.2	2,025	4.0
17年1月	2,992,264	0.04	105.7	1.2	271	5.2	9,076	4.7	1,991	28.5
2	2,991,744	0.05	103.3	1.3	214	8.4	11,417	1.7	1,558	15.4
3	2,991,080	0.06	103.8	1.2	236	5.1	16,857	2.3	2,113	4.8
4	2,982,669	0.10	102.5	1.1	248	1.6	7,974	7.8	2,331	46.4
5	2,986,856	0.17	103.3	0.1	249	1.4	8,497	4.9	2,081	2.6
6	2,987,325	0.18	104.2	5.1	236	3.5	9,928	5.1	2,268	21.0
7	2,987,595	0.21	102.0	2.7	251	1.4	10,342	2.8	2,424	14.0
8	2,987,750	0.15	104.2	0.9	233	1.3	6,636	4.0	2,019	0.3
9	2,988,703	0.11	101.3	1.1	219	1.2	10,980	2.1	2,221	5.3
10	2,975,023	0.55	101.8	0.1	233	2.2	8,727	1.9	3,240	40.3
11	2,976,260	0.53	101.8	1.0	241	2.8	9,045	4.1	2,731	59.9
12	2,976,421	0.54	104.0	1.3	300	2.2	7,942	10.0	2,585	27.7
18年1月	2,975,864	0.55	103.7	2.0	265	1.1	9,233	1.7	2,231	12.1
2	2,974,788	0.57	-	-	209	0.7	11,866	3.9	2,526	62.1
調査機関	茨 城 県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着工建築物		公共工事		有効求人倍率 (季調済) 5	雇用保険 受給者実人員		消費者物価指数 (水戸)		企業倒産件数 (負債額1千万円以上)	
	着工床面積	請負金額	金額	金額		人	前年比	12年=100	前年比	件	前年比
	千㎡	前年比	億円	前年比	倍	人	前年比	12年=100	前年比	件	前年比
平成12年度	4,604	7.2	4,511	7.5	0.68	17,697	9.2	100.0	0.8	208	6.1
13	4,401	4.4	4,149	8.0	0.58	21,242	20.0	99.5	0.5	230	10.6
14	4,176	5.1	4,221	1.7	0.52	20,303	4.4	98.4	1.1	219	4.8
15	4,268	2.2	3,209	24.0	0.64	13,492	33.5	97.8	0.6	162	26.0
16	4,318	1.2	2,692	16.1	0.81	10,828	19.7	97.6	0.2	121	25.3
16年12月	332	2.9	217	28.8	0.87	11,602	25.9	97.6	0.0	16	77.8
17年1月	296	3.4	146	41.5	0.85	11,034	25.1	97.2	0.1	12	20.0
2	295	24.2	150	42.2	0.85	10,706	22.9	97.0	0.4	11	8.3
3	370	1.2	301	13.1	0.88	10,828	19.7	97.2	0.2	11	21.4
4	401	2.9	137	34.1	0.91	10,470	18.5	98.0	0.6	8	20.0
5	323	9.5	146	2.5	0.88	11,481	10.4	98.3	0.6	6	50.0
6	353	8.9	268	39.4	0.86	12,469	12.4	98.2	0.2	13	18.2
7	408	8.5	177	31.1	0.87	12,792	10.3	97.7	0.1	11	83.3
8	582	49.9	194	16.1	0.85	13,796	5.3	97.5	0.1	9	28.6
9	359	2.7	395	10.1	0.85	12,834	5.0	97.9	0.1	11	57.1
10	442	18.9	290	15.4	0.86	12,293	1.1	97.7	0.5	16	60.0
11	447	23.5	199	16.3	0.86	11,856	2.0	97.4	0.4	10	25.0
12	406	22.4	208	4.3	0.86	11,235	3.2	97.5	0.1	15	6.3
18年1月	338	14.2	115	21.0	0.90	10,699	3.0	97.8	0.6	9	25.0
2	381	29.1	98	34.2	0.89	10,178	0.0	97.6	0.6	11	0.0
調査機関	国土交通省		保証事業会社協会		茨 城 労 働 局		総 務 省		東京商工リサーチ		

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、17年4月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済比

4. 年度値は暦年集計、14年度以前の年度値は旧分類基準による 5. 新規卒除きパート含む季節調整値 6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値

埼玉県の主要経済指標

	人口		鉱工業生産指数 (季調済)		大型小売店 販売額		乗用車新車登録 数		新設住宅 着工戸数	
	1		2		3		4			
	人	前年比	12年=100	前年比	億円	前年比	台	前年比	戸	前年比
平成12年度	6,938,006	0.17	100.0	4.7	10,843	6.4	214,374	5.0	66,057	3.8
13	6,975,949	0.55	95.5	4.5	10,799	5.6	220,721	3.0	65,945	0.2
14	7,007,036	0.45	88.8	7.5	10,877	1.4	230,140	4.3	64,735	1.8
15	7,037,849	0.44	91.8	3.4	10,628	3.1	245,763	2.8	71,513	10.5
16	7,063,942	0.37	93.1	1.4	10,487	3.9	251,061	2.2	73,376	2.6
16年12月	7,068,011	0.35	92.2	2.8	1,126	5.5	19,964	5.2	5,908	5.1
17年1月	7,068,539	0.35	92.1	4.2	941	2.2	18,235	0.4	6,216	3.3
2	7,068,484	0.33	92.3	4.2	745	9.4	22,811	0.2	5,665	15.9
3	7,067,666	0.30	92.4	3.1	876	4.8	34,242	1.7	6,186	4.7
4	7,062,335	0.25	87.8	10.0	839	4.3	17,737	15.8	5,719	3.1
5	7,072,756	0.22	84.5	4.2	869	3.5	19,438	11.3	6,214	3.9
6	7,075,839	0.21	90.5	3.9	873	3.7	22,285	8.8	7,253	18.3
7	7,077,121	0.18	86.0	6.3	940	3.8	23,154	0.3	6,919	10.9
8	7,077,729	0.21	92.8	5.1	823	4.3	15,515	0.7	5,933	4.1
9	7,080,418	0.23	95.4	4.9	805	4.6	24,416	2.7	6,075	17.7
10	7,053,689	0.15	89.0	4.5	891	4.9	18,660	0.1	7,084	32.4
11	7,056,932	0.12	94.6	0.6	918	0.6	19,633	5.8	6,531	4.8
12	7,058,957	0.13	94.2	2.2	1,166	0.4	17,919	10.2	6,441	9.0
18年1月	7,058,737	0.14	96.2	4.5	r 939	3.9	17,947	1.6	6,550	5.4
2	7,057,832	0.15	-	-	p 744	4.4	23,065	1.1	5,807	2.5
調査機関	埼玉県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着工建築物		公共工事		有効求人倍率 (季調済) 5	雇用保険 受給者実人員		消費者物価指数 (さいたま)		企業倒産件数 (負債額1千万円以上)	
	着工床面積		積金額			6					
	千㎡	前年比	億円	前年比	倍	人	前年比	12年=100	前年比	件	前年比
平成12年度	9,569	2.4	5,731	23.0	0.54	50,873	4.7	100.0	0.8	692	3.2
13	8,935	6.6	5,280	7.9	0.51	54,035	6.2	98.7	1.3	747	7.9
14	8,869	0.7	4,852	8.1	0.46	46,001	14.9	97.0	1.7	633	15.3
15	9,661	8.9	4,278	11.8	0.60	35,317	23.2	96.8	0.2	504	20.4
16	10,250	6.1	3,809	11.0	0.77	29,717	15.9	96.9	0.1	493	2.2
16年12月	736	5.7	253	38.7	0.83	30,388	23.7	97.0	0.2	36	5.3
17年1月	761	0.2	196	4.4	0.83	30,444	21.1	96.7	0.3	34	15.0
2	801	19.0	118	32.3	0.84	29,172	19.5	96.5	0.1	37	2.6
3	902	19.7	458	35.7	0.85	29,717	15.9	96.7	0.0	56	43.6
4	729	21.2	317	47.6	0.87	28,599	17.1	96.9	0.1	28	39.1
5	811	3.4	183	2.6	0.88	28,829	9.5	97.1	0.3	34	3.0
6	1,050	17.5	373	5.0	0.88	31,654	13.5	96.5	0.7	36	12.2
7	933	0.3	271	21.9	0.88	31,912	13.9	96.5	0.3	41	13.9
8	933	13.7	305	5.6	0.86	34,342	9.2	96.3	0.5	24	40.0
9	801	14.0	285	8.8	0.86	32,392	10.6	96.6	0.5	39	15.2
10	938	6.4	346	10.2	0.90	30,446	9.8	96.6	0.9	45	15.1
11	920	11.7	323	7.4	0.92	29,477	8.3	96.3	0.9	37	5.7
12	895	21.6	317	25.3	0.94	28,163	7.3	96.4	0.6	40	11.1
18年1月	815	7.1	175	10.6	0.95	27,684	9.1	96.7	0.0	36	5.9
2	858	7.2	141	19.9	0.99	26,483	9.2	96.1	0.4	39	5.4
調査機関	国土交通省		保証事業会社協会			埼玉労働局		総務省		東京商工リサーチ	

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、17年5月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済比
4. 年度値は暦年集計、14年度以前の年度値は日分類基準による 5. 新規学卒除きパート含む季節調整値 6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値

全国の主要経済指標

	鉱工業生産・出荷・在庫指数(12年=100) 1,2,3					新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		機械受注額 (船舶・電力を除く 民需、季調済)	
	生産(季調済)			出荷 (季調済)	在庫 (季調済)	戸	前年比	億円	前年比	億円	前年比
	前月比	前年比									
平成12年度	100.0	...	5.7	100.0	100.0	1,213,157	1.1	209,317	12.9	122,028	16.6
13	93.2	...	6.8	93.7	102.7	1,173,170	3.3	192,976	7.8	106,622	12.6
14	92.0	...	1.3	93.5	94.1	1,145,553	2.4	179,080	7.2	102,664	3.7
15	95.0	...	3.3	97.2	91.1	1,173,649	2.5	154,589	13.7	111,078	8.2
16	100.2	...	5.5	102.4	90.0	1,193,038	1.7	137,354	11.1	118,292	6.5
16年12月	100.0	0.2	1.9	102.0	89.5	98,849	2.0	9,051	14.6	9,804	0.9
17年1月	103.2	3.2	2.0	104.3	91.4	94,944	6.9	6,624	12.6	9,656	4.8
2	100.8	2.3	1.0	101.3	92.6	85,288	0.4	6,605	3.2	10,121	7.2
3	100.6	0.2	1.2	102.0	92.3	90,789	2.7	15,983	3.1	10,311	13.2
4	102.5	1.9	0.3	104.8	92.3	96,740	0.6	13,779	11.3	10,207	2.5
5	99.6	2.8	0.3	101.7	92.4	101,862	3.0	8,583	0.4	9,525	2.7
6	101.2	1.6	0.2	104.0	92.2	109,184	2.4	13,030	4.7	10,585	5.4
7	100.0	1.2	2.3	102.4	92.7	115,343	8.3	11,667	12.7	10,133	10.0
8	101.1	1.1	1.5	104.7	93.7	109,199	7.0	12,042	0.2	10,959	13.4
9	101.5	0.4	1.2	103.9	94.5	108,086	0.2	14,149	4.1	9,859	4.8
10	102.1	0.6	3.0	105.9	92.9	115,769	9.1	12,379	1.4	10,336	8.5
11	103.6	1.5	3.4	106.5	94.3	110,986	12.6	9,610	0.9	10,575	0.2
12	104.9	1.3	3.7	107.7	94.6	97,932	0.9	8,625	4.7	11,297	15.5
18年1月	r 105.3	r 0.4	r 2.2	r 108.2	r 94.7	92,899	2.2	6,175	6.8	10,594	9.8
2	p 103.5	p 1.7	p 3.7	p 105.2	p 95.0	96,995	13.7	6,055	8.3	10,956	8.2
調査機関	経済産業省					国土交通省		保証事業者協会		内閣府	

	大型小売店販売額			新車登録届出台数		1世帯当 たり消費 支出額	国内企業 物価指数		消費者 物価指数		有効求人 倍率	完全 失業率
	1,4	百貨店	スーパー	5	乗用車	6	(12年=100) 1,3	(12年=100) 3	(季調済)	(季調済)		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	総平均	前年比	総合	前年比	倍	%
平成12年度	4.7	2.7	6.2	1.6	1.7	1.1	100.0	0.0	100.0	0.7	0.62	4.7
13	2.9	0.3	4.8	2.6	0.9	2.6	97.7	2.3	99.3	0.7	0.56	5.2
14	2.0	2.3	1.7	0.8	5.6	1.2	95.7	2.0	98.4	0.9	0.56	5.4
15	3.3	2.4	3.9	0.4	0.9	0.2	94.9	0.8	98.1	0.3	0.69	5.1
16	4.0	3.2	4.5	1.1	0.2	0.8	96.1	1.3	98.1	0.0	0.86	4.6
16年12月	4.2	2.8	5.3	3.2	5.5	3.5	96.7	1.9	98.1	0.2	0.92	4.5
17年1月	1.2	0.7	2.6	3.0	1.1	2.6	96.4	1.4	97.6	0.1	0.91	4.5
2	6.7	7.2	6.3	1.1	0.4	4.1	96.5	1.3	97.4	0.3	0.91	4.7
3	4.5	3.2	5.5	1.7	1.9	1.6	96.8	1.4	97.7	0.2	0.90	4.5
4	2.3	0.5	3.6	7.4	8.9	3.0	97.5	1.9	97.9	0.0	0.93	4.4
5	3.1	1.4	4.2	7.5	7.9	1.8	97.4	1.8	98.2	0.2	0.95	4.4
6	1.9	0.7	3.6	7.4	8.3	0.5	97.3	1.4	97.7	0.5	0.96	4.2
7	1.7	0.6	3.4	1.2	2.0	3.6	97.9	1.5	97.6	0.3	0.97	4.4
8	3.0	1.1	4.0	1.0	0.3	1.7	98.1	1.7	97.7	0.3	0.97	4.3
9	2.7	0.0	4.5	0.6	0.4	0.9	98.3	1.7	98.0	0.3	0.97	4.2
10	3.3	0.4	5.4	0.4	1.6	0.4	98.6	2.0	98.1	0.7	0.98	4.5
11	0.8	3.1	1.0	4.6	6.6	0.1	98.6	1.9	97.8	0.8	0.99	4.6
12	0.6	0.9	0.3	9.2	12.4	2.8	98.8	2.2	98.0	0.1	1.03	4.4
18年1月	r 2.8	r 0.9	r 4.1	0.7	0.1	4.2	r 98.9	2.6	98.1	0.5	1.03	4.5
2	p 1.9	p 0.3	p 3.4	1.0	0.7	1.1	p 99.3	2.9	97.8	0.4	1.04	4.1
調査機関	経済産業省			日本自動車工業会		総務省	日本銀行	総務省		厚生労働省	総務省	

	企業倒産件数 (負債額1千万円以上) 件 前年比		貿易 1				経常収支 10億円	外国為替 相場 (中心相場) 円/1ドル	マネーサプライ 7 (M2 + CD) 前年比	日経平均 株価 円
			輸出		輸入					
			10億円	前年比	10億円	前年比				
平成12年度	18,787	12.2	49,805	6.6	38,257	16.1	12,400	110.52	2.2	15,596.92
13	19,565	4.1	46,186	7.3	37,194	2.8	11,912	125.13	3.1	11,438.67
14	18,587	4.9	50,113	8.5	38,522	3.6	13,387	121.90	2.9	9,581.85
15	15,466	16.7	53,365	6.5	40,088	4.1	17,297	113.03	1.6	9,944.37
16	13,186	14.7	58,830	10.2	45,351	13.1	18,210	107.49	1.9	11,315.01
16年12月	1,109	2.0	5,123	8.5	3,816	11.4	1,610	103.84	2.0	11,061.32
17年1月	1,022	13.5	4,214	3.3	3,881	12.6	778	103.21	2.0	11,394.84
2	1,014	12.5	4,614	1.4	3,389	12.7	2,080	104.88	1.9	11,545.30
3	1,140	14.2	5,511	6.5	4,331	12.0	1,803	105.31	2.1	11,809.38
4	946	23.4	5,244	7.5	4,125	13.0	1,607	107.36	1.9	11,395.64
5	1,072	1.5	4,577	1.7	4,140	22.3	1,393	106.91	1.5	11,082.38
6	1,207	11.9	5,228	3.7	4,246	13.4	1,095	108.63	1.6	11,402.75
7	1,024	8.8	5,295	4.6	4,256	14.0	1,690	111.94	1.7	11,716.87
8	1,152	5.0	4,976	8.8	4,746	24.2	1,209	110.72	1.7	12,204.98
9	987	9.4	5,649	8.9	4,544	19.9	1,851	111.06	2.1	12,979.38
10	1,171	4.1	5,630	8.0	4,697	20.9	1,440	114.82	2.0	13,392.79
11	1,114	4.6	5,617	14.3	4,921	16.7	1,445	118.41	2.1	14,368.05
17年12月	1,149	3.6	6,079	18.7	5,021	30.4	1,870	118.64	1.9	15,650.83
18年1月	1,049	2.6	4,764	13.1	4,973	28.1	719	115.45	1.7	16,085.51
2	1,044	2.9	5,604	21.5	4,513	33.2	2,209	117.89	1.7	16,187.64
調査機関	東京商工リサーチ		財務省				日本銀行		日本経済新聞社	

注) 1. p速報値、rは修正値 2. 季調済系列の前年比は原系列による比較 3. 年度値は暦年集計 4. 前年比は店舗調整済 5. 14年度以前の年度値及び乗用車の15年12月以前の
数値は旧分類による 6. 勤労者世帯の名目値 7. 平均残高(11年4月より集計対象金融機関に在日外銀、外貨系信託、全信連を含む)

発行 株式会社 足利銀行

融資本部 産業調査グループ

〒320-8610 宇都宮市桜 4-1-25

TEL 028-626-0443

FAX 028-625-8504

<http://www.ashikagabank.co.jp/>